



特定非営利活動法人

アジア太平洋資料センター(PARC)

2019年度 活動報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

もくじ

【全体的な活動報告】

2019 年度を振り返って	3
自由貿易協定への批判と提言 — 日米貿易協定・RCEP と WTO	4
企業の動きをウォッチする	
1 ブラック企業大賞	7
2 フェア・ファイナンス・ガイド	8
調査研究 いのちを奪う鉱物採掘	9
調査研究 “人を喰うバナナ”のその後	11
研究会／ネットワーク／キャンペーン	12
ニューエコノミクス研究会 水道民営化に反対するネットワーク 社会的企業研究会	
【部門活動報告】	
PARC 自由学校	14
オーディオ・ビジュアル (AV)	17
情報発信	20
組織	21
活動カレンダー	22

2019年度を振り返って



2019年度、国内では第二次安倍政権が連続在職日数で戦後最長となる中で、消費税 10%の断行や日米貿易協定の妥結など、人々の暮らしや産業に悪影響を及ぼす諸政策が引き続き実行されていきました。また、外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法も施行されましたが、ブローカー規制も弱く、労働者の地位も低いままでの改正で、問題点が多くあります。

さらに、議会や国民軽視の安倍政権の問題を象徴するかのように、「桜を見る会」問題や検察官の定年延長問題が発覚し、野党議員はもちろん市民からも激しい批判が起こりました。しかし政権の基盤はかろうじて維持され、7月の参院選では与党勝利の結果となりました。こうした事態を打開し、透明性と公正性ある議会制民主主義のもとで人々の生活や雇用、人権、環境を守る政策へと転換させることは、私たち市民社会組織の最大の課題と言えるでしょう。

国際的には政治的・経済的に不安定な状況が続いた1年でした。米軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官殺害に対し、イランは米軍施設を攻撃するなど、核開発をめぐる両国の対立は鮮明となりました。また米中貿易戦争はじめ米国の経済政策はさらに攻撃性を高めており、2020年1月に第一段階の米中貿易協定が妥結されたものの、先行きは不透明です。朝鮮半島の非核化をめざす米朝首脳会談も持たれましたが、その道筋は具体化していません。

一方、2019年に国際的な運動として際立ったのが、スウェーデンのグレッタ・トゥーンベリさんから始まった若者による気候危機に対する活動でした。国連地球温暖化サミットでの彼女の怒りのスピーチは全世界に広がり、すでに拡大していた各地での運動をさらに盛り上げました。また、自治と民主化を求める香港のデモも粘り強く継続されています。

さらに2019年は、大阪でG20サミットが開催され、首脳に対し国際市民社会から批判と提言を行うC20 (Civil20)にPARCも参画しました。ここでは、環境や人

権、教育、貿易・投資など11分野での政策提言書をまとめ、国内外の運動とも連携して市民社会の声を首脳に届けました。

そして、2019年度の最大かつ深刻な出来事は、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大です。感染は中国から欧州、米国へと広がり、今後は途上国・新興国へ拡大していくと見られます。日本では3月以降に感染者が拡大し、医療崩壊の危機、緊急事態宣言のもとでの経済活動の縮小など、これまで経験したことのない事態に直面しています。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、グローバリゼーションの一つの帰結でもあり、社会(特に大都市)の脆弱さや矛盾を映し出す鏡でもあります。人やモノの移動の自由化、都市への人口集中、新自由主義的政策の下での医療・福祉の縮小や民営化は、感染を拡大させる条件を作り出してきました。またコロナウイルスを含む動物由来感染症の背景には、野生生物の売買取引(食用や違法なものも含む)の増加や、環境破壊もあるとの指摘もあります。PARCを含めた市民社会組織は、ウイルス蔓延防止に対応しながらも、これまでの経済・社会のあり方そのものを根本から問い、持続的で公正・公平な世界への転換を提案していく役割があります。特に、先進国自身が感染拡大の渦中にある中で、より脆弱な途上国への支援や協力が弱くなることが懸念されます。こうした視点もふまえ、PARCは引き続き、世界の人々や運動と協働していきたいと考えています。

最後に、コロナ禍の中でPARCの多くの活動が中止・延期や変更を迫られ、自由学校の開講も大きく遅らせるなどの緊急対応をしています。このような時期だからこそ、市民社会からの発信や提言は欠かせませんが、財政的にはとても厳しい状態です。会員の皆様には、これまで以上に活動に参加・協力いただけますよう、また受講やカンパなどを通じたご支援もいただけますようお願い申し上げます。

PARC 理事会

自由貿易協定への批判と提言

日米貿易協定・RCEPとWTO

1995年に設立された世界貿易機関(WTO)は、2020年で25年を迎えました。WTOは設立直後から米国・EU・日本など先進国と途上国・新興国が激しく対立し、2005年以降交渉は停滞しています。

WTOに代わり、2000年以降は二国間・地域間での貿易協定(FTA/EPA)が増加してきました。しかし、投資や貿易の自由化に代表されるグローバリゼーションは、気候危機や大企業の市場寡占、先進国での中間層の所得減少など、数々の問題を引き起こし、持続可能でないことは明らかです。

国際市民社会は、こうした問題を生み出す貿易・投資のあり方を転換するよう、国際機関や各国政府、国会議員などに提言し、市民への発信も行ってきました。2019年度、PARCもその一員として、貿易・投資協定や通商政策全体に対する分析・提言を行ってきました。

1. 日米貿易協定への分析と批判

2017年1月にTPP協定から離脱した米国は、「不利な条件である協定を見直す」として、韓国とのFTAの再交渉、NAFTA(米国、カナダ、メキシコ)の再交渉に着手しました。米国のターゲットは、最大の貿易赤字相手国である中国ですが、中国の次に貿易赤字を抱える日本に対しても矛先を向けてきました。

その具体的な形が、2019年4月に本格的に交渉入りした「日米貿易協定」です。当初、日本政府はこの協定を「物品貿易のみに限った協定(TAG)」であると説明しました。しかし米国側は、TPPと同様に、物品だけでなくサービスや投資、金融、国有企業など22分野の包括的な協定を目指していました。つまり交渉開始時から日米双方の説明は食い違い、日本政府は誤った説明をしてきたのです。

交渉の結果、日本は米国にTPPと同水準の関税撤廃を約束しました。特に、米国が重要視していたのは、トランプ大統領の票田の地域に多い牛肉・豚肉の輸出でした。日本はすでにTPPで豪州やカナダ、ニュージーランドに対し農産物関税の削減を行いました。TPPを

離脱した米国はこの「恩恵」を享受できないため、二国間協定によって「失地回復をしたい」と求めていたのです。

米国は、中国はじめEUや日本の自動車に対し、高関税措置をとると牽制してきました。日本政府の本音は、この高関税措置だけは回避したいというもので、その代償として米国に農産物関税を譲歩したのです。

交渉の結果について、安倍首相は「ウィンウインの成果だ」と述べましたが、日本が農産物関税の削減で米国に譲歩したのに対し、米国側の重要品目である自動車・自動車部品の関税撤廃・削減は具体的に約束されていません。また米国側は引き続き包括的な貿易協定を目指して「第二段階目の交渉を行う」との意思を明確にしておき、今後サービスや投資、食の安全基準など広い分野での交渉がなされる可能性もあります。そうなれば、すでに多くの譲歩を行ってしまった日本には残された交渉カードはほとんどなく、圧倒的に不利な立場となります。

このように片務的で非対称な日米貿易協定に対して、PARCは日米両政府の文書や協定内容の分析、市民や国会議員への情報発信を行ってきました。日米貿易協定についてはメディアの関心も高く、多くの媒体に取り上げられました。

2019年10月からは国会で協定の批准審議が始まりましたが、過去の貿易協定の審議と比べても拙速で、政府の情報開示も後退しています。審議中の11月28日、共同代表の内田聖子が参議院外交防衛委員会にて参考



院内集会「ここが問題、日米 FTA—各党・議員に聞く」(2019年10月10日)には鈴木宣弘氏(東京大学教授)、内田聖子(PARC)が登場。約20名の野党議員も参加、意見交換を行った

人として出席し、協定の問題点を指摘しました。与党優勢の中、協定は批准され、2020年1月1日に発効しましたが、「第二段階目」の交渉の動きも含め、今後も日米貿易協定について厳しく監視していく必要があります。

2. RCEP(東アジア包括的経済連携)

RCEP(東アジア包括的経済連携)は、ASEAN10カ国と日中韓、インド、豪州、ニュージーランドの計16カ国で行なわれている交渉です。当初は「柔軟で互恵的な経済関係をめざす」とされていましたが、リーク文書や国際NGOの分析によれば、日本と韓国、豪州、ニュージーランドなどが、RCEPにTPPと同水準の内容を提案していることが判明しています。

例えば、医薬品特許問題では、企業の特許権を強化し、利益の拡大をはかる内容の条項がRCEPで提起されています。これに対し、国策として安価なジェネリック医薬品を製造してきたインドや、貧困層やHIV/エイズ患者などを抱える途上国側が反対し、RCEPでの難航分野となっています。人々の生命に関わる有害な条項を持ち込もうとしている日本や韓国に対し、アジア各国の市民社会は批判を強めています。

2013年に交渉が始まってから、6年目となった2019年、各国は年内妥結をめざし交渉も終盤となっていました。ところが、2019年11月の閣僚会合の際、インドはRCEP交渉からの離脱を表明しました。中国に対し多額の貿易赤字を抱えるインドは、RCEPによって中国からの安価な製品がさらに国内に入ってくることを警戒しており、これまでも交渉妥結の行方を握るのは常にインドでした。同時に、インドでは農民、労働組合、貧困層などが強力に組織化され、政府にRCEPからの離脱を訴えてきました。その声に押され、インド政府が離脱を判断したのです。



RCEPに反対するインドの労働者、農民、貧困層、NGO

日本にとってインドは、人口や経済規模も大きく、また中国のプレゼンスを相対的に弱めるという意味で貿易協定において不可欠な存在です。そのため日本政府は何とかインドを交渉に戻そうと説得していますが、うまくいっていません。RCEPの中で、日本はアジアの人々にとって有害条項を提案する国となっています。ほとんど知られていない交渉の実態について、今後もPARCは情報収集と分析・提言を続けていきます。

3. WTOでの新たな交渉への懸念

1980年代以降、世界で自由貿易は拡大してきましたが、2008年の世界金融危機以降、世界のモノの貿易量は停滞傾向にあります(いわゆる“スロー・トレード”)。これを問題視する先進国やグローバル企業は、貿易拡大のエンジンとしてメガ貿易協定を推進してきました。

モノの貿易が停滞する一方、新たに登場したのがインターネットやAI(人工知能)の研究開発などを含む、いわゆる「デジタル経済」の促進です。デジタル経済は農業や製造業、サービスなどあらゆる産業や、私たちの雇用や医療、都市開発など暮らしにも大きな変化を強いています。こうした中、米中はじめ国際ビジネス界では「データ」や「知的財産権」「プラットフォーム」「電子商取引システム」などをめぐり新たな覇権争いが生まれています。

WTOでは「電子商取引」や「デジタル経済」は交渉対象となってきませんでした。しかし、日本、シンガポール、豪州がWTOでの電子商取引交渉を提案し、2019年1月には約70の有志国が交渉開始に賛同しました(インド、南アフリカ、インドネシア、その他途上国は反対)。

同時に、米国が一国主義的な動きを強める中、日本やEUなど先進国では危機感が高まり、「WTO改革」への具体的な提案も行われました。WTO体制の復活が米国の「保護主義化」を食い止めるという主張です。

国際市民社会は、これまでWTOが先進国主導で進められ、投資やサービスなど幅広い分野が対象になることを批判してきました。一部の先進国が主導する表面的な「改革」ではなく、すべての参加国が合意できる民主的な意思決定と、過度な自由化を途上国・新興国に求めるのではなく、発展段階や経済規模に合わせた「差異

ある措置」の導入が求められています。

PARCは他国のNGOとともに、多角的貿易交渉の必要性を認めつつも、民主的な意思決定プロセスと、持続可能な貿易体制を提起してきました。

4. G20サミットへの国際市民社会からの提言

2019年6月28～29日、G20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)が大阪で開催されました。この前後には、各分野の閣僚級会合も日本各地で行われました。先進国と主要な新興国で構成され、世界金融危機を契機に閣僚会議から首脳会議に「格上げ」されたG20には、参加していない途上国や新興国、そしてそれらの国々を含む人びとの声は届きません。

産業や暮らしに関わる重要課題が、一部の国々のトップだけで議論される状況に、PARCはこれまでも批判をすると同時に、国内外のNGOと協力しながら、市民社会からの政策提言スペースを広げるために政府への働きかけを行ってきました。

大阪G20サミットに向けては、2018年6月に発足した市民社会組織による「C20市民社会プラットフォーム」に参画しました。「C20」とは、「市民社会(Civil Society)20」の略で、G20への政策提言や、国際市民社会によるシンポジウムを行うグループです。

G20への提言書づくりについては、PARCは11分野の作業部会(ワーキング・グループ)の中で、「貿易・投資」と「デジタル経済」の運営責任を担当しました。C20サミットは2019年4月21～23日の3日間、東京都内で開催されました。



★C20市民社会プラットフォームのウェブサイト

<http://www.civil-20.jp/>

5. 新型コロナウイルスとグローバル経済

2019年12月に中国・武漢で発生したとされる新型コロナウイルス(COVID-19)は、韓国など近隣諸国へ広がり、さらに欧州、米国など先進国へ一気に広がりました。今後は途上国への拡大が懸念されます。

各国で医療崩壊の危機が起こり、また外出禁止や都市封鎖などの措置によって経済活動全体が停止・停滞しています。まさに世界全体が、これまで経験したことのない危機に直面することになりました。この事態が世界的な経済危機を引き起こすことはほぼ確実です。OECDやWTO、IMFなど世界機関は、2008年の世界金融危機はもちろん、1930年の世界大恐慌と同レベルの危機と予想しています。

新型コロナウイルスの拡大は、それ以前からあった格差や持続可能でない経済、社会的排除、強権的な政治体制など多くの問題を映し出しています。これに対し貿易・投資協定やグローバル経済の問題点を指摘してきた国際市民団体は、グローバル経済の限界や矛盾を根本的に転換するため、以下のような議論や提言を行っています。こうした状況だからこそ、市民社会スペースを縮小させないよう、PARCは国内・国際的なネットワークを活かして発信・提言をしていきたいと考えています。

- (1) 2008年の世界金融危機以降、停滞してきたグローバル経済を、元の形のまま回復させるのではなく、本質的な改革へと転換させること
- (2) グローバルな公衆衛生の確保(特に途上国に対して)のための資金提供を国際機関・政府は行うこと。途上国の債務は帳消しまたは支払い延期とすること
- (3) 新型コロナウイルスのワクチンや治療薬が開発された時点で、世界のすべての人がそれを入手できるよう、医薬品の特許が過度に保護されないようにすること
- (4) 公共サービス(医療、水道、清掃、教育、介護など)の重要性を再認識すること
- (5) 食料主権の確立と、グローバルな食料のサプライチェーンの見直しを行うこと
- (6) コロナ感染拡大が収まるまでは、WTOを含むすべての貿易・投資協定の交渉を中断すること

企業の動きをウォッチする 1 ブラック企業大賞

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別、偽装請負…。日本の労働環境はますます悪化の一途をたどっています。2010年頃から「ブラック企業」「ブラックバイト」が問題となっていますが、その実態を告発し、企業の行動を変えていくために2019年度も「ブラック企業大賞」を実施しました。

ジャーナリストや労働組合、NGO、弁護士がメンバーの「ブラック企業大賞実行委員会」は、ブラック企業を生み出す社会構造を広く伝え、誰もが安心して働ける環境をつくることをめざしています。2019年は下記の8社をノミネートし、12月23日に授賞式を行ないました。

◆ブラック企業大賞 2019 各賞◆(○印はその他のノミネート企業)

【大賞】三菱電機株式会社

(メルコセミコンダクタエンジニアリング株式会社)

【特別賞】株式会社電通

株式会社セブン-イレブン・ジャパン社

【#MeToo賞】長崎市

【ウェブ投票賞】楽天株式会社

○KDDI株式会社

○株式会社ロピア

○トヨタ自動車株式会社

○吉本興業株式会社

※詳しい受賞理由などはウェブサイトをご覧ください

<http://blackcorpaward.blogspot.jp/>

「大賞」を受賞した三菱電機は、長時間労働のため社員5人が精神障害や脳疾患を発症し、相次いで労災認定されていたことから、2018年のブラック企業大賞を受賞しています。2年連続のノミネートとなった理由は、同社の子会社であるメルコセミコンダクタエンジニアリング株式会社(以下「MSEC社」)にて、2017年末に当時40代の技術者が自死し、2019年10月に但馬労働基準監督署(兵庫県豊岡市)によって長時間労働による労災であると認定されたからです。三菱電機グループでは、前述の労災認定以外にも、2014年以降に社員が自死したり精神障害を発症したケースが判明したのは3人目です。



ブラック企業大賞の授賞式(2019年12月23日)。ノミネート企業は出席していないため実行委員会側の代理人が賞状を受け取る

すでに複数の過労自死を出した大企業の子会社にて、新たな過労自死が発生していることは重大です。

「特別賞」を受賞した株式会社電通と株式会社セブン-イレブン・ジャパン社も、過去にブラック企業大賞を受賞したことがある企業です。電通は、2019年9月、前年の社員の違法残業や、残業時間の上限を定める労使協定(36協定)の違法延長などを指摘され、労働基準法と労働安全衛生法に違反したとして三田労働基準監督署から是正勧告を受けました。また同社では、2015年12月、新入社員だった高橋まつりさん(当時24歳)が自死し、労災認定されている他、複数の過労死認定がなされています。大きな社会的批判を受けながらも再び違法行為で労基署から是正勧告を受けた悪質なケースです。

セブン-イレブン・ジャパン社は、2019年12月、全国のフランチャイズ加盟店から「代行」して支払っていたアルバイト・パートらの残業代の一部が少なくとも1978年から未払いだったと発表しました。対象となるのは本部にデータが残る2012年3月以降だけで8129店の計3万405人、未払い額は遅延損害金を含めて4億9000万円にも上るとされ、世間を驚かせました。

ただでさえ低賃金にあえぐ非正規労働者の賃金を永年にわたり搾取し、その事実を隠蔽したことの重大性に加え、対加盟店の関係でも依然多くの問題を抱える同社の状況を憂慮し、再びノミネートしました。

企業の動きをウォッチする 2 フェア・ファイナンス・ガイド

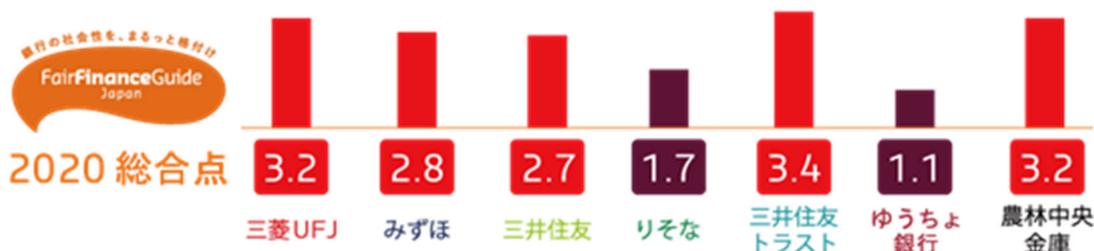
2014年から活動する国際的なNGOネットワーク Fair Finance Guide は、各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用をさせるように求めてきました。この活動はオランダで2009年にすでに始まっていましたが、ベルギー、フランス、スウェーデン、インドネシア、ブラジル、日本の6カ国での銀行の社会性モニタリング（動向監視）と提言活動は2014年に開始し、以降欧州ではノルウェーやドイツ、デンマークが加わったほか、アジアではインド、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナムが連合体に加わっています。

Fair Finance Guide 日本版にはPARCも2014年の活動当初から参加しており、三菱、みずほ、三井住友の三大メガバンクとりそな、三井住友トラスト、ゆうちょ銀行、そして農林中金の大手7銀行グループと生命保険会社5社、ならびに損害保険会社3社にも倫理基準やダイベストメント方針（特定の産業

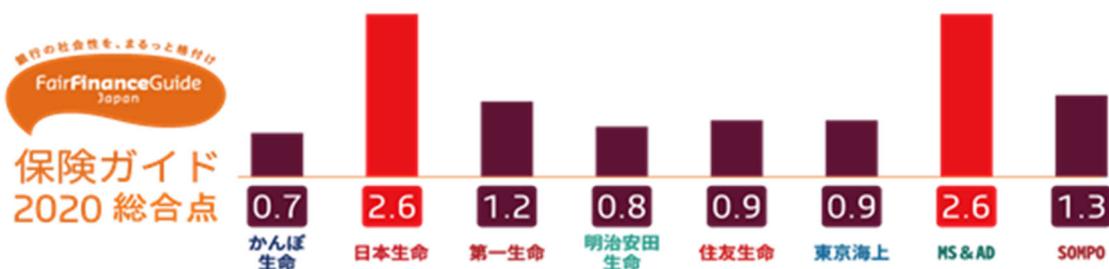
や問題企業から投資を撤退させる方針）を確立し、それを公開することを求めてきました（ゆうちょ銀行、農林中金は2015年から、保険会社各社は2018年から）。

2019年度はすでに金融機関が有する方針と実態のギャップを追及するケース調査としてインドネシア・チレボン石炭火力発電所の拡張事業における贈収賄、人権侵害と環境破壊について告発を行ないました。その結果、問題事例に関わる当事者と大手メガバンク担当者との対話を実現させるなどの成果につながってきました。しかしながら、直接の対話は投資撤回の判断には結実していません。引き続き現地で起きている問題を明らかにし、問題プロジェクトを停止させるための提言活動が必要とされています。

★フェア・ファイナンス・ガイドのウェブサイト
<https://fairfinance.jp/>



2019年12月更新 日本の大手金融機関の投融资方針に関する総合得点。10点満点



2019年12月更新 日本の大手保険会社の運用方針に関する総合得点。10点満点

調査研究 いのちを奪う鉱物採掘

1. ブラジル・ブルマジーニョの採掘調査

2019年1月25日、ブラジルのミナスジェライス州ブルマジーニョにてブラジル最大の採掘企業Vale社が経営する鉱山で鉱山廃液を溜める鉱滓ダム(テーリングダム)決壊事件が発生し、300名以上が死亡する最大の鉱山事故となりました。Vale社には日本の三井物産株式会社が多額の出資をしており、強力なパートナーシップを築いています。

2019年9月、PARCは採掘問題研究会活動の一環として現地を訪問し、事件から半年後の被害状況について取材を行ないました。

そこで真っ先に目についたのはブルマジーニョの人びとの採掘企業に対するすさまじい怒りです。事件から半年たっても何十人もの住民が行方不明になったままです。おそらくは何トンも流出して積みあがった鉱山廃土の下に埋まったままであり、適切な埋葬もできず住民は待たされているのです。

そんな中、住民によると採掘事業者は鉱山廃土から有用鉱物を抽出しながら取り除く作業を進めているため、行方不明者の捜索作業は遅々として進みません。住民の証言によればVale社は死者の尊厳よりも目先の鉱物売り上げを優先しているのです。その利潤が三井物産株式会社の鉄鉱石調達へとつながっているのです。

Vale社はテーリングダムの決壊を予見して防止することはできなかつたと主張しています。しかし、決壊事故の半年前には、決壊が仮に起こってしまった際の補償コストを試算していました。事故が起きる可能性、その規模、周辺住民への影響を把握しながら適切な対策を取らずに放置したわけです。そして、事故後は流出した廃土から鉱物を回収しています。これら一連の事実を持って住民の一部は鉱山廃土からの鉱物再抽出を効率的に行なうために「Vale社はわざとダムを決壊させた」と疑わせる事態へと発展しています。

そのため、住民は「テーリングダム決壊事故」とは誰も呼びません。起きるのがわかっている、「わざと起こさせ



ブラジル・ブルマジーニョ事故現場付近に建てられた十字架。まだ数多くの行方不明者が埋まっていると考えられている

た」、そうでなくても問題を放置したことで起こったため、「テーリングダム決壊事件」と呼んでいます。

PARCは引き続きブルマジーニョ・テーリングダム決壊事件に関わったVale社の責任追及と、これにかかわる三井物産株式会社の責任を調査し、報告します。

2. フィリピン・ニッケル鉱山調査

2015年秋より、特定非営利活動法人FoE Japanと協力し、フィリピンにおける主に大平洋金属株式会社と住友金属鉱山株式会社の二社が中心的に関わる2ヶ所のニッケル鉱山における水質汚染の問題と、現地における労働環境の問題を監視してきました。2019年度は5月、8月、10月に現地調査を行ないました。

水質に関しては残念ながら2012年にFoEが行なった調査時点から状況がほとんど改善しておらず、未だにニッケル鉱山の下流からは世界保健機構(WHO)や日本の環境基準を超える六価クロムが検出されました。特に、10月の調査では降雨前には有害物質がほとんど検出されなかったものの、降雨直後には目視できるほど水質が悪化する状況が観察され、降雨と水質悪化の関係性がいままで以上にはっきりと確認されました。

この重大な環境汚染について、住友金属鉱山と引き続き対話を続けていますが、同社は鉱山事業に直接関与していないという主張から責任を回避しています。



フィリピン・リオツバ鉱山敷地内を通過する川。降雨後は赤く濁る

住友金属鉱山が直接子会社化している現地精錬事業を行なうTHPAL社では2018年度の調査で「偽装請負」をしている可能性も含めて労働環境における問題点が確認されました。2019年度は引き続き当該労働者の支援と状況調査に努めましたが、現地労働局は労働者側の主張を認めず、当該労働者を人材派遣会社の登録社員として認定し、THPAL社における正社員雇用を認めませんでした。しかしながら、給与・手当での支給状況については不備があったことを認め、人材派遣会社に対して支払いを命じる判決となりました。労働者らは控訴を検討しています。

なお、当該精錬事業で生産されたニッケルは、日本でさらに電気精錬され、リチウムイオン電池などの電池材料として使用されています。主な取引先としてパナソニック株式会社のバッテリー事業があり、パナソニックを経由して米大手電気自動車メーカーのテスラやトヨタの電気自動車・ハイブリッド車の電池に使用されています。パナソニック社の担当者は、問題の告発に対して「雇用環境における問題が事実と認定されれば、しかるべき対応をしなければならない問題」とPARCの調査スタッフに回答しています。

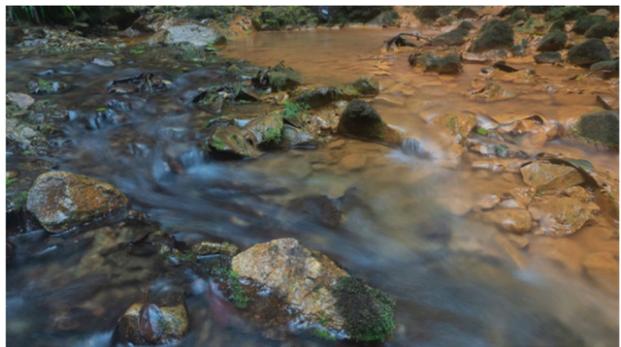
さらに、住友金属鉱山は上述のブラジルの事例でも甚大な被害をもたらしているVale社とパートナーシップを結び、インドネシア・スラウェシ島でもニッケル採掘・精錬事業に着手しようとしています。2020年半ばには操業開始を予定しているポマラ事業ではVale社が採掘したニッケルを住友金属鉱山が精錬し、出荷する事業として予定されています。Vale社のインドネシア採掘事業はすでに先住民族の立ち退きをはじめとする問題が現地

NGOのJatamやマイニングウォッチカナダによって報告されており、精錬事業の展開によって事態はさらに複雑化することが危惧されます。

PARCは2020年度も引き続き住友金属鉱山のアジアにおけるニッケル事業とその人権・環境への影響を調査し、問題解決に向けた告発・提言を続けます。

3. エクアドル・インタグ地方鉱山開発

エクアドル・インタグ地方では、30年近く鉱山開発に抵抗してきたコミュニティについて鉱山の商業開発が進められようとしています。さらに、その試掘事業を皮切りに周辺コミュニティに対しても採掘権が割り当てられており、カナダ、オーストラリア、チリなどの鉱山会社が採掘を検討しています。PARCはこの状況を踏まえ、南米での採掘事業における人権侵害・環境破壊の事例に詳しい専門家2名を招聘し、現地でスピーキングツアーを開催しました。計5か所で延べ250名以上の住民に対して大規模採掘が地域にもたらす問題、採掘事業者が用いる手練手管などについて報告し、現地における抵抗運動のエンパワーに努めました。



写真上：エクアドル・フニン村周辺。右から汚染水が川に合流している
写真下：エクアドル・インタグ地方でスピーキングツアーを開催。現地の反対運動が活性化した

調査研究 “人を喰うバナナ”のその後

2018年10月、PARCは教材DVD『甘いバナナの苦い現実』を制作しました。その後もフィリピンにおけるバナナ生産者および周辺住民の状況が一日でも早く改善できるよう、現地調査と普及啓発に取り組んでいます。

2019年度はアクト・ビヨンド・トラストの助成を受け、フィリピン産バナナに対する農薬使用状況を調査しました。報告書「バナナが降らせるフィリピン『毒の雨』」では、バナナ農家やプランテーションの周辺住民、労働者らが農薬によると思われる健康被害に苦しむ実態を紹介するとともに、日本に流通するバナナの大手3社が扱うバナナの農薬スクリーニング調査を行なうことで農薬の使用・管理状況を示唆する結果を公開しました。

報告書「バナナが降らせるフィリピン『毒の雨』」概要

①フィリピン・ミンダナオ島で「(バナナに対して使用される)農薬が原因で健康被害を受けた」とする住民や労働者の証言を取りまとめ、報告。家畜が死んだ、「失明した」、「皮膚が激しい炎症を起こした」、「腎機能を失った」、「出生異常につながった」などの証言を紹介

②国内流通バナナの農薬スクリーニング調査を行なった結果、環境への配慮に力点を置いた認証ラベル「レインフォレストアライアンス」の認証を受けたバナナから使用が禁止されているネオニコチノイド系農薬成分(イミダクロプリド)を複数の検体から検出したことを報告

③国内流通バナナの大手3社のバナナに残留する農薬成分のスクリーニング調査では、スミフル社バナナからは1検体当たり平均 1.87 成分、ドール社バナナからは平均 1.12 成分が検出された一方でユニフルーティ社バナナからは平均 0.15 成分しか検出されず、84.6%の検体からは農薬成分が検出されなかった。

農薬成分が多く検出されることが、ずさんな現地オペレーションを証明するものにはならない。しかし、安定して残留量を低減させるにはある程度の管理環境が必要であり、3社の間には管理体制の有意差があることが結果から推察される。

◆報告書のダウンロード

<http://www.parc-jp.org/kenkyuu/2019/banana.html>

◆エシカルバナナキャンペーンウェブサイト

<http://www.e-banana.info/>

これら報告事項については、特定非営利活動法人 APLA、株式会社オルタートレードジャパンらと協同で立ち上げている「エシカルバナナ・キャンペーン」とも協力して普及に努めています。

スミフル出荷作業場労働者の受難

2018年10月1日にストライキに突入したミンダナオ島コンポステラバレー州のスミフル社出荷作業場労働者らの労働争議は、「業務妨害を事由に全員懲戒解雇した」と主張する会社側と、「ストライキを事由にした解雇は不当解雇である」と主張する労働組合との間で争議が続いています。

フィリピン労働雇用省は労働者側の主張を全面的に認め、スミフル社に即時労働者らを正規職員として再雇用することを2019年7月の行政指導にて命じていますが、会社側は行政指導に対して異議申し立てをし、履行していません。現在は控訴審にて協議中ですが、判決が出るまでの間、600名を超える労働者らは働けず、給与も受け取れません。控訴審が労働者側の主張を認めた場合、スミフルはこの間の給与を補償しなければならない取り決めになっていますが、控訴審が長引くことで労働者らの経済状況は困窮した事態になっています。

引き続きスミフル社への国際的な圧力を高めるとともに労働者の経済的支援も行っていく必要があります。



2019年6月21日、スミフル(旧:住商フルーツ)の出資企業である住友商事の株主総会会場前で声を上げる農園労働者

研究会／ネットワーク／キャンペーン

ニューエコノミクス研究会

2019年度は国内外のコミュニティ・デザインの最先端の理論や実践について、現地のNPO法人のメンバーやフィールドワークを行う研究者から学びました。実施した3回の研究会では異なる地域・事例を取り上げましたが、共通して、(1)地域社会の地理的・空間的・生態学的把握、(2)社会において周辺化されている人々(被災地女性、障がい者、オーストラリア先住民)の主体性・社会関係・コスモロジーがコミュニティ・デザインに与える影響の2点に注目して議論を進めていきました。

第19回のエリーズ・クライン博士の講演会では、第17回に報告された塩本美紀さんのお知り合いで、宮城県南三陸町で女性のエンパワメントを行うNPOメンバーや、東日本大震災後に気仙沼市へ移住した住民の幸福度調査を行っている在野の研究者も参加されました。脱開発論の視点から日本のコミュニティ・デザインの現状と可能性を検討できただけでなく、東北で活動している方々のネットワークづくりの場ともなり、本研究会の新たな役割が見えてきた1年間でした。

2020年度は、持続可能な文明社会への移行を目指す「トランジション・デザイン」をキーワードに、「人新世」という時代状況がコミュニティ・デザインに与えるインパクトについて多角的に考える機会を設けたいと思います。特に、デザイン理論や建築理論、人類学や民俗学の先端的知見を紹介したいと考えています。(中野佳裕)

◆2019年度に開催した研究会

●第17回 5月30日「震災被災地で女性活躍の場を創る」
報告者:塩本美紀(NPO法人ウイメンズアイ理事)

●第18回 10月11日
「分解と異化:『分解者たち:見沼田んぼのほとりを生きる』を書いて」
報告者:猪瀬浩平(明治学院大学教養教育センター准教授)

●第19回 12月6日「未来をどのようにデザインするか?脱開発実践と文明移行言説から学ぶ」
報告者:エリーズ・クライン博士(メルボルン大学上級講師)
(主催:早稲田大学グローバルアジア研究拠点、協力:アジア太平洋資料センター(PARC)ニューエコノミクス研究会)

水道民営化に反対するネットワーク

PARCは1990年代から世界に広がる水道民営化・官民連携についての調査・発信をしてきました。日本でも水道の官民連携が進み、2018年にはPFI法と水道法が改正され、水道事業の運営権を民間企業に売却するコンセッション方式が推進されることになりました。

PARCは水道関係の労働組合や研究者、自治体議員等とネットワークをつくり、水道民営化に反対してきました。2018年には欧州の水道民営化と再公営化の実態を伝えるドキュメンタリー『最後の一滴まで—ヨーロッパの隠された水戦争』を、また2019年度にはオリジナル作品『どうする?日本の水道—自治・人権・公共財としての水を』をリリースしました。これらの作品は、全国の運動団体、消費者センター、自治体で多く活用されました。

全国初の水道コンセッション自治体となる可能性が高い浜松市では、市民運動の努力で2019年2月以降、その決定はなされていません。一方、2019年10月、宮城県では知事の強いイニシアティブのもと、コンセッション方式を進める議決が県議会でなされてしまいました。しかし実行には懸案事項も多く、県民は引き続き県に説明や撤回を求める運動を継続しています。こうした地域の運動を広げる際に、PARCのDVDや関連書籍『日本の水道をどうする?民営化か、公共の再生か』(コモンズ刊)が活用され、また共同代表の内田聖子が多くの講演会に招かれるなど運動ネットワークも広がりました。

今後も、各自治体で安易な民営化が選択されないよう、各地の市民運動・自治体議員、会員の皆様との連携を強化していきたいと考えています。



浜松市でのDVD上映会・講演会

社会的企業研究会

2019年度、社会的企業研究会は第100回目の研究会を迎えました。第100回の研究会では、PARC理事の藤井敦史が、これまでの社会的企業研究会の歩みを振り返り、日本社会における社会的連帯経済の今後の展望について語り合いました。

そもそも社会的企業研究会は、日本における非営利・協同組織のネットワークを構築するため、2005年に生活協同組合や労働者協同組合のシンクタンクが中心となり、ティエリ・ジャンテ氏を招いて社会的経済に関する国際シンポジウムを開催したことにさかのぼります。以降、社会的企業研究会には様々な日本の市民社会の潮流が合流し、相互に学び合ってきました。世界社会フォーラム(WSF)のような反グローバリズム運動のうねりの中で連帯経済に出会い、新自由主義的な資本主義に対する対抗的な経済のあり方を模索してきたPARC、イタリアの社会的協同組合から学びながら日本における「協同労働」の協同組合の法制化を目指してきたワーカーズ・コープやワーカーズ・コレクティブ、障害のある人もない人も「共に働く」ことのできる「社会的事業所」条例の制定を実現してきた共同連、2008年のリーマン・ショック以降、日本における貧困問題の現場で、生活困窮者に寄り添いながら伴走型支援を行ってきた様々なNPO等です。これらの動きにとって、今日、「社会的連帯経済」という言葉が一つの結集軸となりつつあります。その理由の一つは、「社会的企業」という言葉が、市場の作り出した社会問題も市場メカニズムで解決できるとする市場のロジックに乗っ取られる中で、市民社会が新しい言葉が必要としているからです。しかしより重要なことは、新自由主義の吹き荒れる世界で、人々の生活・生存を支える経済循環のあらゆる局面に「連帯」を埋め込み直し、共的な領域＝コモンズを再生することが極めて重要な課題となっているからです。

新型コロナウイルスが猛威を振るい、グローバルな資本主義の弱点があらわになる中で、社会的連帯経済のようなオルタナティブな経済を希求する流れは世界的に加速するのではないのでしょうか。

こうした時代状況の中で、社会的企業研究会は100回目の記念研究会の後、今後のさらなる展開に備えて、戦略を練っている最中です。一つは、これまでの15年にわたる研究会の蓄積をまとめ、国際的な社会的連帯経済の潮流から私たちが学んできた論点、これからも考え続けなければならないテーマを提示する書籍を編集中です。2020年夏までには出版にこぎつけたいと考えています。また、社会的連帯経済に関するテーマは多岐にわたるため、国際連帯、資金調達と評価、協同労働、若手研究者育成等のいくつかのテーマごとに新しい部会をスタートさせ、事務局体制の整備も手がける予定です。

社会的連帯経済をめぐるっては、ローカルな運動現場に密着した“虫の眼”と、グローバルな社会運動の連帯を構想する“鳥の眼”の双方が必要となります。ローカルとグローバルをつなぎ、研究と実践をつなぐ二重の意味での翻訳者の役割を果たせるように、社会的企業研究会を今後も発展させていきたいと考えています。

(藤井敦史)



差別・排外主義が横行する米国深南部において民主的な経済の実現を目指して活動するミシシッピ州ジャクソン市の連帯経済ネットワーク「Cooperation Jackson」を PARC スタッフが訪問した



新型コロナウイルス(COVID-19)影響下における社会的連帯経済を語るオンライン講演会の告知

1. 企画

2019年度、PARC自由学校は14講座を企画し、合計215名からお申込をいただきました。受講生数は全体として減少傾向であるものの、一講座あたりの受講生数は増加し、活発なクラスづくりの一助となりました。新規受講生割合は講座によって9~50%と差がありますが、平均では26%でした。リピーターの方にとっても、新しく受講する方にとっても「ワクワク」するような講座を企画し、受講生数を増加させられるよう改善を続ける必要があります。

以下の講座には多くの方に参加いただいた一方、「女性のためのワークショップ からだと心の声を聴いてみよう」は、十分な数の受講生を集めることができず不成立となりました。

受講生数が多かった講座	
森口裕・ドキュメンタリーの世界 —沖縄そして〈ヤマト〉	22名
いま何を語るべきか —関東大震災朝鮮人虐殺	28名
グローバル経済と民主主義の未来 —ルールを決めるのは誰か	28名



2019年度のパフレット(左)と
リーフレット(右)

特定の地域に焦点をあてた講座は近年不成立の傾向がありましたが、2019年度は「いま何を語るべきか—関東大震災朝鮮人虐殺」「国境をまたいで考える：日本と「朝鮮半島」」の2講座を企画し、どちらも成立となりました。これは、アジアへの視点を取り戻すという意味でも評価されるべきこととして挙げられます。

受講生に好評だった講座については、次年度も継続することがありますが、2019年度は14の講座のうち半数の7つが継続講座となりました。今後は、新しい講座も企画しつつ、全体的なラインナップのバランスに配慮した上で講座を企画することが課題です。

沖縄へのアクションツアーは毎年好評をいただき16名の参加者がありました。加えて、参加者の大学生がその後に若者に呼びかけて独自の沖縄ツアーを企画するなど、「出会い、変わり、行動する」という自由学校のコネクトが実現された例となりました。この若者ツアーの企画・実施には、PARCも協力しました。今後も受講生の主体性・積極性を促すような講座を企画できるよう努めていきます。

2. 平日昼間の自由学校開講の試み

これまで平日・昼間の時間帯での講座は、「世界のニュースから国際情勢を読み解こう」のみでしたが、2019年度は特別オープン講座「時代・社会を問いつける者たち」を開講し、新規受講生の獲得と空いていた自由学校教室の有効活用を試みました。その結果、集客が難しいと考えられる平日・昼間という時間帯にもかかわらず、1回あたり平均23~24名の方にご参加いただきました。この講座は、2020年度も継続して開講する予定です。

3. 受講環境

自由学校のバリアフリー化については、受講生から要望がありながらも改善のための手立てがとれておらず、車いすの方、視覚・聴覚などの障害をお持ちの方を迎え入れられるような運営・設備の改善が課題として残ります。また、受講生・講師がうちとけやすい雰囲気をつくれるよう、照明や内装などの教室づくりの見直しも具体化する必要がありますが、未だ改善できていないのが現状です。

4. 運営

自由学校内での集団形成（関係づくり）をいかに充実させていくかを大きな課題として、取り組みを行いました。特に人数が多い講座では、受講生同士が自然にお互いを知ることが難しく、また発言者の偏りも出やすいことから、「グローバル経済と民主主義の未来—ルールを決めるのは誰か」講座ではグループディスカッションの時間を試験的に設けました。「いま何を語るべきか—関東大震災朝鮮人虐殺」講座など現場を訪問し、話を聞く講座については、受講生から特に好評の声をいただきました。講座後に開催する懇親会に参加できない方も多くいる中で、いかに受講生同士が議論し、関係性を築ける場を増やしていけるか、2020年度も模索していきます。

5. 広報

広報に費やせる時間や予算、スタッフが限られている中で、いかに効果的な広報を行えるかは大きな課題です。2019年度も例年通り、イベント等での広報物配布、カフェなどのお店や劇場などへの広報物配架、ネット広報、メディアでの告知掲載、関係者ネットワークを通じた広報など、幅広く広報を行い、ボランティアの方々にも多大な協力をいただきました。各広報手段については、それぞれが一定の効果をあげましたが、それらの効果分析をしっかりと行い、拡大していくことが今後の大きな課題です。

また、PARCのDVD「どうする？日本の水道—自治・人権・公共財としての水を」の発売と、それにとりあう上映会・講演会の実施が、関連テーマを扱う「グローバル経済と民主主義の未来—ルールを決めるのは誰か」への応募にもつながりました。これは政策提言やAV部門と自由学校の内容やターゲット層をうまく連携させることができた成功事例と言えるでしょう。

会員の皆様からも自由学校の企画、運営、広報についてアイデアをお寄せいただいたり、またボランティアにもぜひ参加くださるようお願いいたします。



写真(上から)
「いま何を語るべきか—関東大震災朝鮮人虐殺」
「アクションツアー沖縄2019—平和の祈りを沖縄から」辺野古訪問
「あるがままの自分が認められる場所「やまなみ工房」を訪問する旅」
「畑で実践！！くたね」からはじまる無肥料自然栽培」

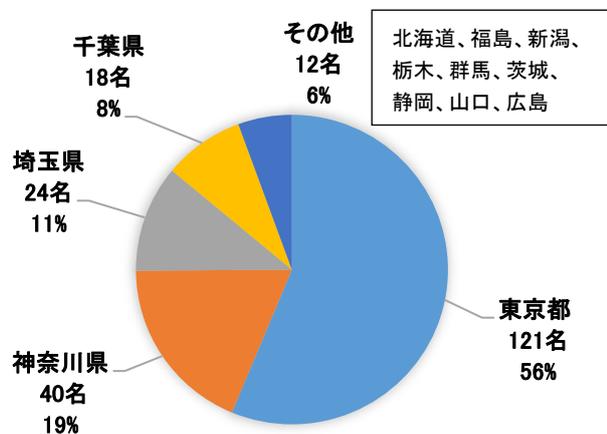
◆2019年度 講座一覧と受講生数

連続講座		申込数 (人)	新規数 (人)	新規 割合
1	「移民社会」日本: 私たちがつくる移民政策	16	4	25%
2	ネット上の人権侵害を考える —ヘイトスピーチ・フェイクニュース・ネット炎上	13	3	23%
3	ファシズムは「家族」の統制とともに	12	3	25%
4	森口豁・ドキュメンタリーの世界—沖縄そしてくやマト	22	3	14%
5	いま何を語るべきか—関東大震災朝鮮人虐殺	28	9	32%
6	グローバル経済と民主主義の未来—ルールを決めるのは誰か	28	7	25%
7	国境をまたいで考える: 日本と「朝鮮半島」	16	3	19%
8	表現することは生きること	14	7	50%
9	ビオダンサー—いのちにふれること、からだで知ってゆくこと	13	5	38%
10	女性のためのワークショップ—からだと心の声を聴いてみよう	不成立(申込 1)		
11	武藤一羊の英文精読	10	2	20%
12	ケイトリンの”What’s Happening In The World!?”	11	1	9%
13	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	14	3	21%
14	畑で実践!! <たね>からはじまる無肥料自然栽培	18	5	28%
連続講座計(不成立クラス除く)		215	55	26%

特別講座	回数	参加者
G20 サミット・大阪に向けて～ グローバル市民社会からの提起	3	128
時代・社会を問い続ける者たち	7	164
ワンコイン・シネマ・トーク	5	131

ツアー	日程	参加者
アクションツアー沖縄 2019	3泊4日	16
「やまなみ工房」訪問	1泊2日	12
エクアドル・インタグ地方 いのちはぐくむ神秘の森	9日間	5

◆受講生の地域



◆受講生数・講座あたり人数推移

年度	受講生数	講座数	講座あたり 人数
2013	352	27	13.04
2014	286	27	10.59
2015	289	25	11.56
2016	277	21	13.19
2017	243	19	12.79
2018	221	16	13.81
2019	215	14	15.36

1. 全体を振り返って

2019年度、オーディオ・ビジュアル(AV)部門は、オリジナル作品『どうする?日本の水道—自治・人権・公共財としての水を』と『プラスチックごみ—日本のリサイクル幻想』の2本を制作しました。どちらも好調な売れ行きを見せており、新たに多くの方々にPARCの映像作品を知ってもらうことができました。一方、2カ年方針で掲げている「年間3本(オリジナル2本、翻訳1本)を安定的に制作する」という目標は達成できず、企画・制作体制の整備は引き続き課題です。

2. 2019年度に制作した作品

どうする?日本の水道 —自治・人権・公共財としての水を

◆監修:内田聖子(PARC 共同代表)
◆監督:土屋トカチ
41分/本体価格:4,500円+税(図書館価格 15,000円+税)
2019年8月発売



日本の水道普及率は98%を超え、世界有数の「飲む水道水」を誇っています。しかし日本の水道は自治体の財政難、インフラの老朽化、職員の高齢化・減少など課題を抱えています。これら課題の解決策として、政府は水道事業の運営権を民間企業に売却するコンセッション方式を推奨しています。しかし、「民間からの投資」は、本当に「苦難を乗り越える万能薬」なのでしょうか?

昨年度に翻訳制作した『最後の一滴まで—ヨーロッパの隠された水戦争』で描かれた、ヨーロッパにおける水道民営化と再公営化の経験を踏まえながら、世界に逆行する日本の政策と「蛇口の向こう側」の現実取材したのが本作です。全国でも率先してコンセッション方式導入を進める静岡県浜松市、宮城

県での課題や市民の動き、専門家のお話や水道労働の現場から、「自治」をキーワードに「水の未来」への問題提起を行いました。

プラスチックごみ —日本のリサイクル幻想

◆監修:井田徹治(共同通信社編集委員)
◆取材:OurPlanet-TV
28分/本体価格:4,500円+税(図書館価格 15,000円+税)
2019年12月発売



毎年世界で4億トン生産されているプラスチック。その代表的な用途は、ペットボトルやレジ袋などの使い捨ての容器包装です。石油から作られ、瞬時に使い捨てられるプラスチックは、自然環境中に流出し、半永久的に残り続けるごみとなるため、大きな環境問題となっています。

「日本では、ごみは分別収集され、資源はリサイクルされている」

そんなリサイクル先進国のイメージとは裏腹に、取材から明らかとなるのは、焼却や輸出に依存した結果、資源循環とはほど遠い「リサイクル幻想」の実態でした。国内の海や河川に広がる汚染の調査、自治体の負担となっている中間処理、輸出が行き詰まり国内に滞留するプラスチックごみなど、現場への取材を通して、責任をあいまいにした制度設計を見直し、大量生産・大量廃棄の社会から脱却する必要を提起しました。

3. 上映会の開催

作品完成後には、完成記念上映会を行っています。『どうする?日本の水道』については、8月10日に完成記念上映会を開催しました。上映後には、出演者である岸本聡子さん(TNI)、橋本淳司さん(水ジャーナリスト)、辻谷貴文さん(全水道)、内田聖子

(PARC)が登壇し、公共財としての水について議論を深めました。

『プラスチックごみ』については、2020年1月28日に完成記念上映会を行いました。監修者の井田徹治さん（共同通信社）、出演者の高田秀重さん（東京農工大学）に、世界の取り組みと日本の環境政策の遅れについて議論いただきました。



2020年1月28日『プラスチックごみ』完成記念上映会でのトーク・セッション

4. 広報・販売

2019年度のAV部門の売り上げは、この10年間で最高となる1592万円に達しました。新作オリジナル作品2本の好調な売れ行きに加え、自主上映会や調査研究活動と連動する形での過去のタイトルの継続的な普及が大きく貢献しています。

『どうする？日本の水道』の自主上映会開催数は、51回に達しました。浜松市、宮城県、さいたま市など、民営化反対運動の中での市民団体の上映会が盛り上がりを見せたほか、生協や消費者教育センターなどでも活用されています。

『プラスチックごみ』は、日経新聞、朝日新聞をはじめとする全国紙、また多くの地方紙に掲載されたことで、企業を含む新規層の購入も目立ちました。

PARCの映像作品は通算57本に達しています。新作をきっかけに過去作品にも関心を持ってもらえることも多くなり、DVD化やデータのアップデートなど過去作品の活用についての措置も課題となっています。

2ヵ年方針で掲げた「デジタル化への対応」は、2019年度内に着手することができませんでしたが、

2020年度はアドバイザーの協力を得ながら作業チームを立ち上げ進める計画です。

5. 新作品の制作

2020年1月から、オリジナル作品『壊れゆく森から、持続する森へ』（仮）と翻訳作品『ボルネオ事件—熱帯林を破壊するダークマナー』（仮）の2作を並行して制作中です（2020年6月下旬完成予定）。

『壊れゆく森から、持続する森へ』は、国土の約7割を森林が占める「森林大国」でありながら、林業の衰退と森林の荒廃が進む日本の現状を取材します。その上で、政府が促進する林業の大規模化・集約化の方向ではなく、小規模で持続可能な森林経営を目指す「自伐型林業」の取り組みを紹介します。

『ボルネオ事件』は、アジアから日本に輸入される木材の裏側を描くドキュメンタリー映画です。世界で最も急速に森が失われているマレーシア・ボルネオ島サラワク州では、伐採権を企業に売却してきた州政府の腐敗がありました。巨額汚職と世界のメガバンクを巻き込むマナーロンダリングにメスを入れた活動家の姿を追った作品です。

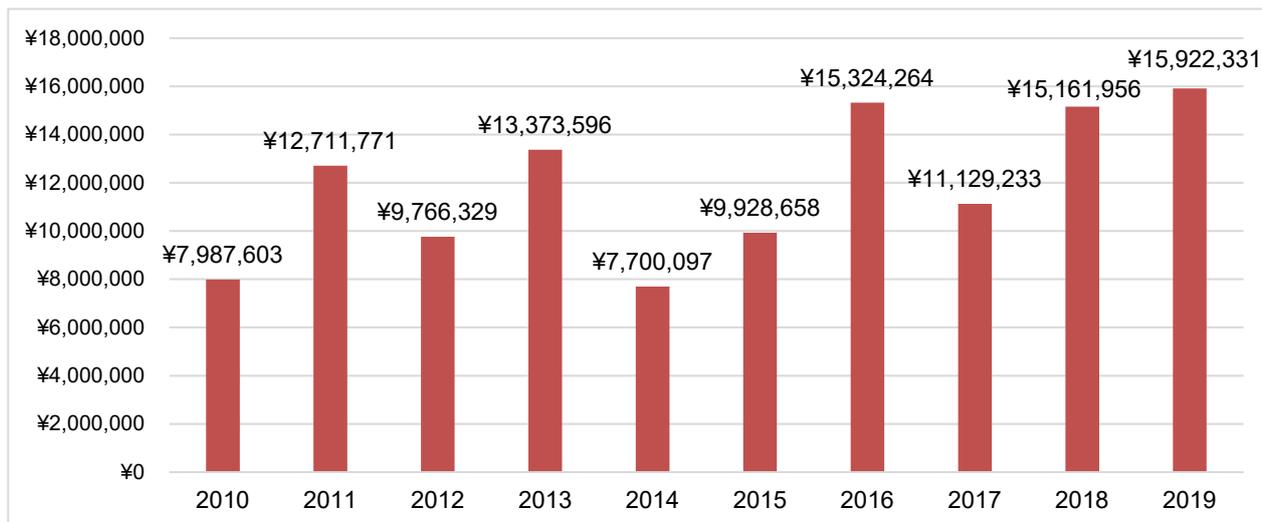
この2作品の制作にあたっては、2020年3月よりクラウドファンディングを実施しています（～2020年6月5日まで）。日本と世界の深刻な森林荒廃・森林破壊の現実を知り、身近な暮らしとつなげて考えるきっかけをつくり、環境教育や自治体での地域おこしの教材として活用いただくことを目指しています。



現在実施中のクラウドファンディング

<https://motion-gallery.net/projects/parc2020>

◆2010～2019年度のAV売上推移



◆2019年度 販売数ランキング

順位	タイトル	本数
1	プラスチックごみ —日本のリサイクル幻想	467
2	どうする？日本の水道 —自治・人権・公共財としての水を	434
3	最後の一滴まで —ヨーロッパの隠された水戦争	223
4	種子—みんなのもの？ それとも企業の所有物？	151
5	甘いバナナの苦い現実	112

◆2019年度 購入者の属性

順位	注作者属性	件数
1	個人	751
2	大学図書館/研究室	255
3	大学教員	241
4	NPO・市民団体	190
5	企業	79
6	書店	67
7	高校教員	47
8	生協	45
9	一般図書館	22
10	大学生協	19
11	財団・社団法人	15
12	高校図書館	10
13	行政	10
14	教会・宗教関係	6
15	報道・プロダクション	4
16	中学教員	3
17	小学校教員	3
18	小学校	1
19	研究者・学生	1

◆2019年度 自主上映会開催数

順位	タイトル	回数
1	どうする？日本の水道 —自治・人権・公共財としての水を	51
2	最後の一滴まで —ヨーロッパの隠された水戦争	40
3	種子—みんなのもの？ それとも企業の所有物？	17
4	甘いバナナの苦い現実	10
5	プラスチックごみ	7
	—日本のリサイクル幻想 遺伝子組み換えルーレット —私たちの生命のギャンブル	7

情報発信

〈PARC 通信〉

会員の皆様のPARCの活動について紹介するニュースレター『PARC 通信』を2019年夏と冬にそれぞれ発行しました。今後もPARCの主催行事や制作したDVD、自由学校の講座や調査研究・政策提言の内容について紙面にてご紹介していきます。

【PARC通信 Vol.3 2019年夏号】

- ・日米貿易交渉—日韓半導体問題から見る日本政府の異常性
- ・デンカ 黒人殺すな！有害物質を垂れ流す日系企業ルイジアナ工場の実態

【PARC通信 Vol.4 2019年冬号】

- ・日米貿易協定—なぜ日本政府は偽りだらけの協定に進捗するのか
- ・新作 DVD『プラスチックごみ—日本のリサイクル幻想』の取材を終えて
- ・ブラック企業大賞 2019 各章とノミネート理由
- ・PARC 自由学校よりアクションツアー沖縄 2019 レポート

〈メール通信〉

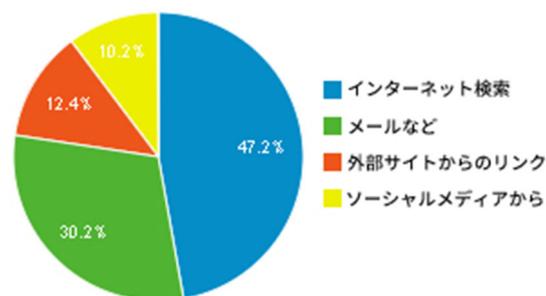
PARCの活動の最新トピックスをメールにてお送りする「PARC メール通信」を2015年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様に不定期でお送りしています。2019年度末時点で3822名（前年比：346名増）のご登録をいただいています。

〈ウェブサイト／ソーシャル・メディア〉

近年、Twitter、facebookなどのソーシャル・ネッ

トワーク・サービス（SNS）の普及率、重要性が増していますが、それに加えてスマートフォンの普及により、携帯端末からのアクセスが大幅に増えています。これに伴い、ウェブサイトへのアクセス数が低下する傾向にあります。今後はSNSページの活用を戦略化する必要があります。特に、新型コロナウイルスの影響による集会・イベントなどが全般的にデジタル化していることを受け、PARCの主催行事のデジタル開催や、デジタル記録の公開についても需要が高まっています。これらデジタルコンテンツの強化と併せて検討していく必要があります。

■ウェブサイト



※2019年度にPARCウェブサイトをご覧になった方の数は3万9614名

■Twitter/Facebook など SNS

2017年度末時点でPARC公式アカウントのフォロワー数は5655名、PARC自由学校のフォロワー数は1050名になり、昨年度からは合計140名増えています。しかし全体としてウェブサイトの利用数は毎年低下しており対策が必要です。

数字で見る PARC ウェブサイト

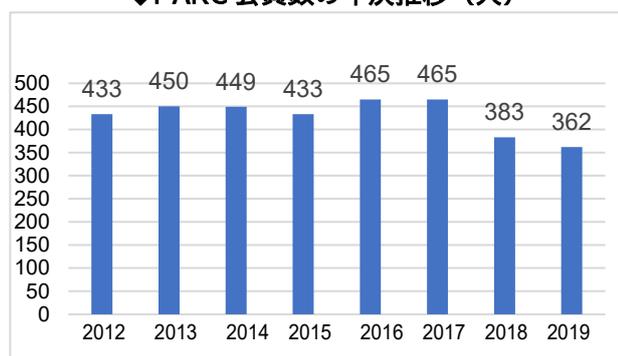
	年度					昨年度比
	2019	2018	2017	2016	2015	
公式アカウント Twitter フォロワー数	5655	5539	5482	5405	5179	+116
自由学校アカウント Twitter フォロワー数	1050	1026	1043	1007	968	+24
Twitter を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	1594	1624	2450	4633	5815	-30
facebook を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	2519	2830	2738	3551	3822	-311
ウェブサイト新規訪問者数	39614	41814	58172	69337	80394	-2200

組織

■会員

2020年3月31日現在、362人の会員の皆様がPARCの活動を支えてくださっています。様々なきっかけでPARCの活動を知り、全国各地から入会して下さっています。しかし、会員数は減少傾向にあり、会員拡大が引き続き大きな課題となっています。

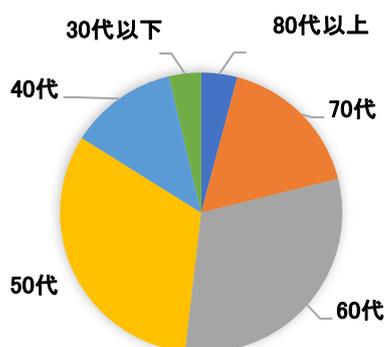
◆PARC 会員数の年次推移 (人)



◆会員種別



◆年代



■ボランティア・インターン

PARCの活動はボランティアの方々のご協力によって支えられています。ボランティアの内容はイベント・集会の運営、資料整理、広報活動、データ打込、ファイリング、データベースづくりなど多岐に渡ります。

週末や平日夜に開催されるイベント・集会の運営ボランティアには、社会人の方を中心に学生や様々な年代の方々にご参加いただいています。イベントボランティアは1日のみ、あるいは短時間での参加が多いため、気軽にご参加いただけるようです。特に会員や自由学校受講生がボランティアに参加して下さる機会が多く、活動全体の大きな支えとなっています。

ボランティアに参加する経緯は、インターネット上のボランティア募集掲示板や、twitter/facebookなどのSNS経由がほとんどで、「ボランティア参加は初めて」「PARCの名前を聞くのも初めて」という方々も多く参加くださっています。限られた時間の中ですが、参加して下さった方にはPARCの活動を紹介するように努めています。

また現在、定期的に事務所に来ていただいているボランティアは2名です。PARCの活動に長年関わり、事務局業務の様々なサポートを担っていただいています。2019年度、短期インターンとして2名の学生を受け入れました。

ボランティアに参加しやすい情報発信や環境を整え、ボランティアに参加していただくことによってPARCの活動をより深く知っていただきたいと思っています。会員の皆様もぜひお気軽にPARCの様々な活動のボランティアにご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

2019年度 活動カレンダー

◆主催・共催の集会・イベント等

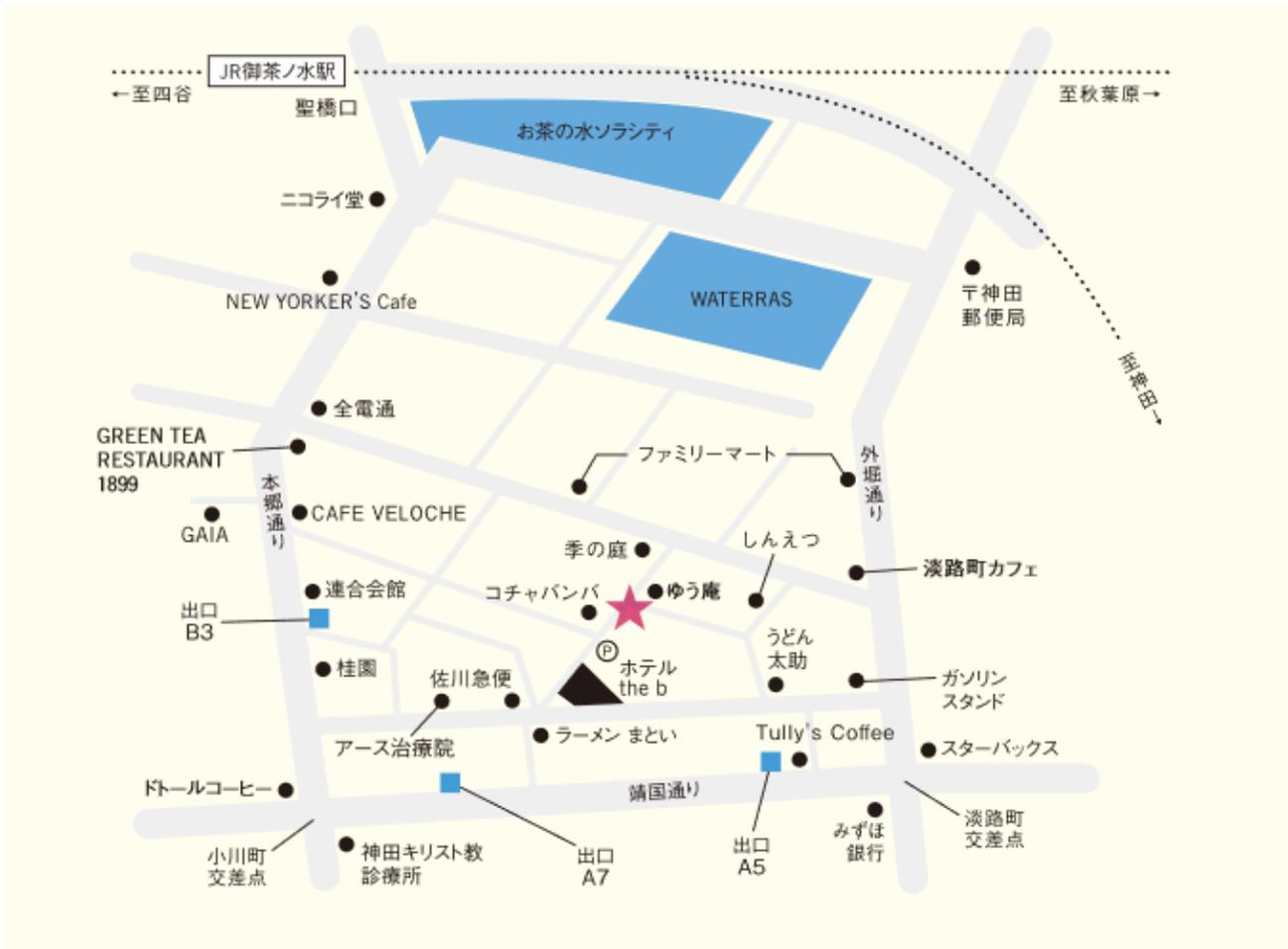
日付	内容	主催/共催
4/9	G20 サミット・大阪に向けて～ グローバルな市民社会からの提起 ＜第1回＞誰が世界に貧困・格差を作りだしているのか!?	共催
4/23	院内集会:世界の貿易体制はどこへ向かうのか? ～TPP11/日欧 EPA/RCEP そして WTO の課題～ ドイツ・オーストラリアの市民社会組織との意見交換	共催
5/18	反モンサント・バイエル世界同時アクション@東京	呼びかけ団体として参画
5/28	G20 サミット・大阪に向けて～グローバルな市民社会からの提起 ＜第2回＞「デジタル経済」は社会問題解決の万能薬か?	主催
5/30	【PARC ニューエコノミクス研究会第 17 回】震災被災地で女性活躍の場を創る	主催
6/3	【ワンコイン・シネマ・トーク】2020 年東京オリンピックは誰のため?	主催
6/23	【報告会】あなたのバナナは良いバナナ?	共催
7/1	【ワンコイン・シネマ・トーク】見えない油」の向こうにある人権問題と環境破壊	主催
6/24	【報告会】デンカ株式会社:黒人殺すな!日本企業による＜環境レイシズム＞の実態	主催
8/5	【ワンコイン・シネマ・トーク】記録映画から読み解くオリンピック	主催
8/10	「どうする?日本の水道—自治・人権・公共財としての水を」 完成記念上映会&シンポジウム	主催
9/19	現地調査報告会:フィリピン・バナナ生産の真実 「スミフル(旧:住商フルーツ)」労働者らが直面する人権侵害 ～組合員一斉解雇のその後と梱包現場の実態に迫る	共催
9/30	【ワンコイン・シネマ・トーク】市民調査がつなぐ日本とアジア—エビ研究のその後	主催
10/11	【第 18 回 PARC ニューエコノミクス研究会】分解と異化:『分解者たち:見沼田んぼのほとりを生きる』を書いて	主催
10/19-20	あるがままの自分が認められる場所「やまなみ工房」を訪問する旅	主催
10/28	【ワンコイン・シネマ・トーク】電気自動車とSDGsと鉱山問題 『スマホの真実—紛争鉱物と環境破壊とのつながり』	主催
11/20	【現地報告会】リチウムイオン電池の裏側で—ニッケル採掘に伴う環境破壊・人権侵害の真実	共催
11/22-25	アクションツアー沖縄 2019 —平和の祈りを沖縄から	主催
11/23	【エクアドル・インタグ現地報告会】大規模開発に脅かされる人々との連帯を考える: 南米エクアドルにおける鉱山開発の動向から	共催
11/26	【PARC 自由学校オープン講座】グローバル経済と民主主義の行方 —多国間主義の危機、米中貿易戦争・日米FTA、そして日本の進路とは?	主催
11/27	エクアドルツアー2020 説明会 & 「エクアドルで今起きていること」報告	主催
12/23	第 8 回ブラック企業大賞 2019 授賞式 & シンポジウム	実行委員会に参加
12/26	PARC 持ち寄り大忘年会!!	主催
1/28	新作 DVD 完成記念上映会 & シンポジウム「プラスチックごみ—日本のリサイクル幻想」	主催
2/29～ 3/8	【海外アクションツアー】エクアドル・インタグ地方いのちはぐくむ神秘的の森自然と共に生きる暮らしを学ぶ旅	主催

声明文・キャンペーン等への賛同・参画		
日付	賛同・呼びかけ内容	団体として賛同
4月	朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！4.24集会	団体として賛同
6月	旅行会社 HIS に対してパーム油発電からの撤退を求める署名への賛同	団体として賛同
10月	西サハラ・MINURSO の更新に関する共同署名	団体として賛同
12/3	海上ボーリング調査の中止と上関原発計画の撤回を求める緊急院内集会への賛同	団体として賛同
1月	米国・イラン間の緊張関係に関連し日本政府に仲介交渉の努力を求める要請文	団体として賛同
2月	監視社会に対抗する プライバシーの権利運動 —韓国からの報告— JCA-NET 主催講演会への賛同	団体として賛同
3月	カムイチェブ=サケに対するアイヌの権利回復を訴える署名活動への賛同	団体として賛同
3月	2020年6月のWTO閣僚会合に向けての国際市民社会の要請文	団体として賛同

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター(PARC)

- 共同代表 内田聖子／大江正章
- 理事 稲場雅紀／小林孝信／白石 孝／田中 滋／中山智香子／花崎 晶／藤井敦史／八木亜紀子
- 監事 西谷秀明／穂坂光彦
- アドバイザー委員 秋山映美／石川一喜／井上浩子／岩崎眞美子／内海愛子／神子島健／黒澤いつき
斎藤美重子／嶋 崇／永田浩三／藤田 護／細川弘明／堀川禎一／吉田里織 他
- 事務局 内田聖子／奥村勇斗／高橋真理／田中 滋／畠山菜月
秋田真千代／宇野真介（2020年3月31日現在）

※アドバイザー委員の皆様には、PARC 自由学校の企画・広報および AV 作品の企画・広報などを中心にご助言・ご協力をいただいています。



◆都営新宿線「小川町」 丸ノ内線「淡路町」 千代田線「新御茶ノ水」

地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分

※いずれの駅も地下でつながっています。

◆JR「お茶の水」聖橋口から徒歩 6 分



特定非営利活動法人

Pacific Asia Resource Center

アジア太平洋資料センター

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F

TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453

<http://www.parc-jp.org/> E-mail office@parc-jp.org